

令和5年度宇都宮市地産地消推進会議（第2回） 次第

日時：令和5年7月24日（月）

午前10時～

場所：宇都宮市役所 14階C会議室

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 新任委員紹介
- 4 議題
 - ・ （仮称）第3次宇都宮市地産地消推進計画の策定について
- 5 その他
- 6 閉会

令和5年度 宇都宮市地産地消推進会議委員名簿

役職	No.	氏名	職業等	備考
第1号委員 (市議会議員)	1	ふくだ くみこ 福田 久美子	市議会議員	新任
	2	わかばやし めぐみ 若林 芽育	市議会議員	新任
第2号委員 (学識経験者)	3	あべ つねひさ 阿部 恒久	栃木県河内農業振興事務所 所長	
	会長 4	にしやま みま 西山 未真	宇都宮大学 教授	
第3号委員 (関係団体の代表)	副会長 5	みかた しげる 見形 繁	宇都宮農業協同組合 代表理事常務	
	6	のざわ かつこ 野澤 克子	宇都宮市消費者友の会 会長	
	7	てらうち みえこ 寺内 美栄子	宇都宮市農村生活研究グループ協議会 会長	
	8	てづか やすのり 手塚 安則	宇都宮市園芸振興連絡協議会 (上河内園芸振興推進協議会会長)	
	9	たのべ だいすけ 田野邊 大介	東一字都宮青果株式会社 代表取締役社長	
	10	わたなべ たかし 渡邊 崇	栃木県飲食業生活衛生同業組合 常務理事兼事務局長	
	監事 11	さとう こうだい 佐藤 弘大	公益社団法人 宇都宮青年会議所 常任理事	
	12	ますぶち さちこ 増渕 祥子	宇都宮市食生活改善推進員協議会 会長	
	監事 13	さとう かなめ 佐藤 要	宇都宮市PTA連合会 副会長	
	14	まつもと ゆずる 松本 謙	株式会社ファーマーズ・フォレスト 代表取締役社長	
	15	いとう もとじ 伊藤 元士	宇都宮青果商業協同組合 専務理事	
	16	ふくだ こういち 福田 公一	株式会社東武宇都宮百貨店 食品・レストラン部 部長	
	17	やまざき ゆうき 山崎 裕希	株式会社オータニ 商品部青果部バイヤー	
	18	かねはら えみ 金原 恵美	株式会社 Cooking&Glow 代表取締役	新任
第4号 (市民公募)	19	たかはし たてし 高橋 立志	市民公募委員	新任
	20	やまぐち みき 山口 美輝	市民公募委員	新任

役職	氏名	所属
事務局	會澤 和貴	経済部 次長
	枝 一輝	農林生産流通課 課長
	小林 尚志	農林生産流通課 課長補佐 森林整備・鳥獣対策グループ係長兼務
	鈴木 加代	農林生産流通課 農産物マーケティンググループ係長
	高橋 清泰	農林生産流通課 農産物マーケティンググループ総括
	河野 勝	農林生産流通課 農産物マーケティンググループ
	金子 明日美	農林生産流通課 農産物マーケティンググループ
	塚越 智美	農林生産流通課 農産物マーケティンググループ
	福田 洋昭	農業企画課 企画調整グループ
佐藤 文雄	宇都宮農業協同組合営農部総合販売課 課長	

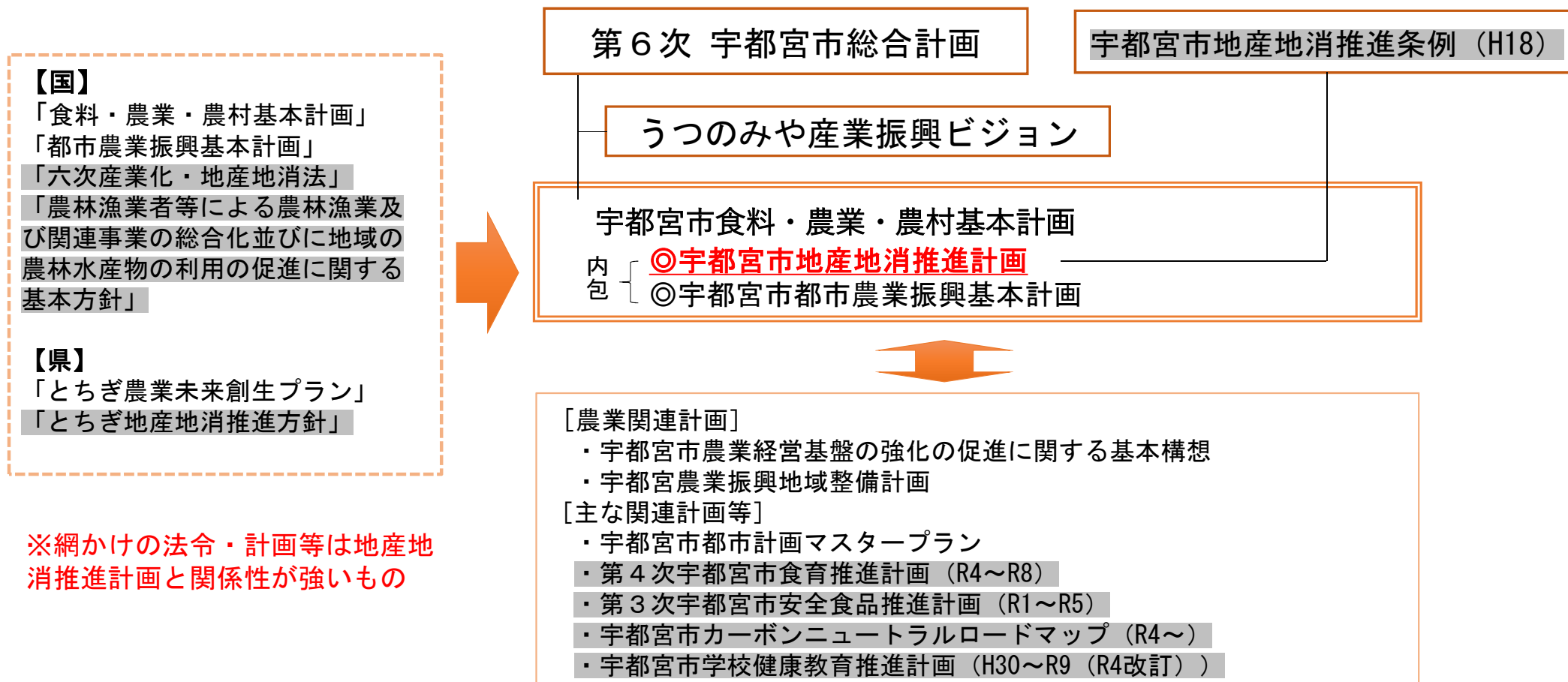
(仮称) 第3次宇都宮市地産地消推進計画の 策定について

目次

- 1 宇都宮市地産地消推進計画の位置づけ
- 2 宇都宮市地産地消推進計画の概要
- 3 現行の宇都宮市地産地消推進計画の進捗状況
- 4 課題の整理

1 宇都宮市地産地消推進計画の位置づけ

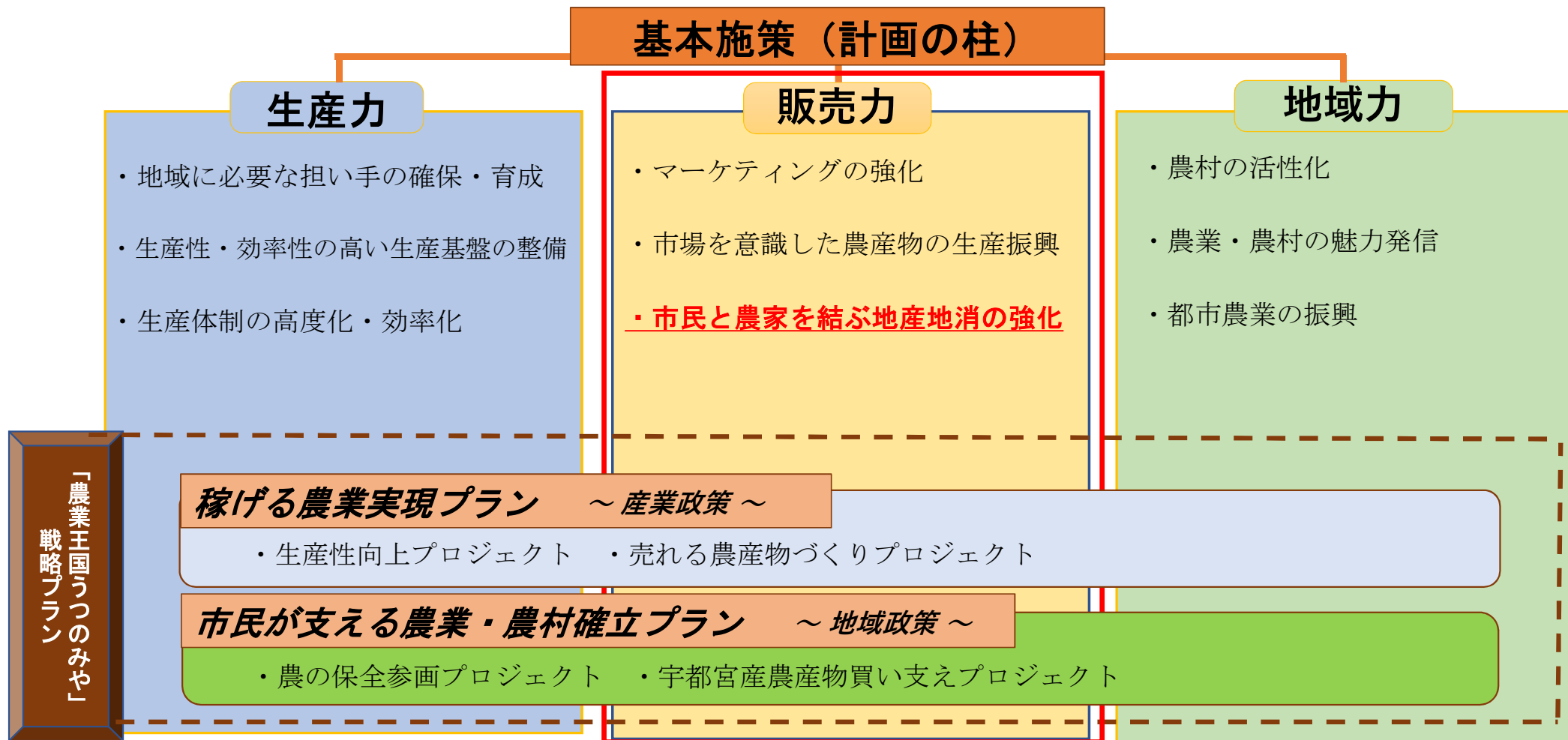
(1) 全体の計画体系



※網かけの法令・計画等は地産地消推進計画と関係性が強いもの

1 宇都宮市地産地消推進計画の位置づけ

(2) 現行の「食料・農業・農村基本計画」内での位置づけ



1 宇都宮市地産地消推進計画の位置づけ

Ⅱ 「販売力」の向上

マーケティングの強化

- **多様な販路の確保**
国内外の市場ニーズの収集・分析，ブランド農産物等の販路の開拓・拡大 等
- **情報発信力の強化**
多様なメディアを活用した広告・宣伝の強化

市場を意識した農産物の生産振興

- **需要に応じた農産物の生産振興**
需要に応じた米・業務用農産物の生産振興 等
- **ブランド力の向上**
農業者の魅力・ブランド力の発揮，ブランド製品の品質向上と生産拡大 等
- **安全・安心の見える化**
販路拡大に向けたGAP普及の促進

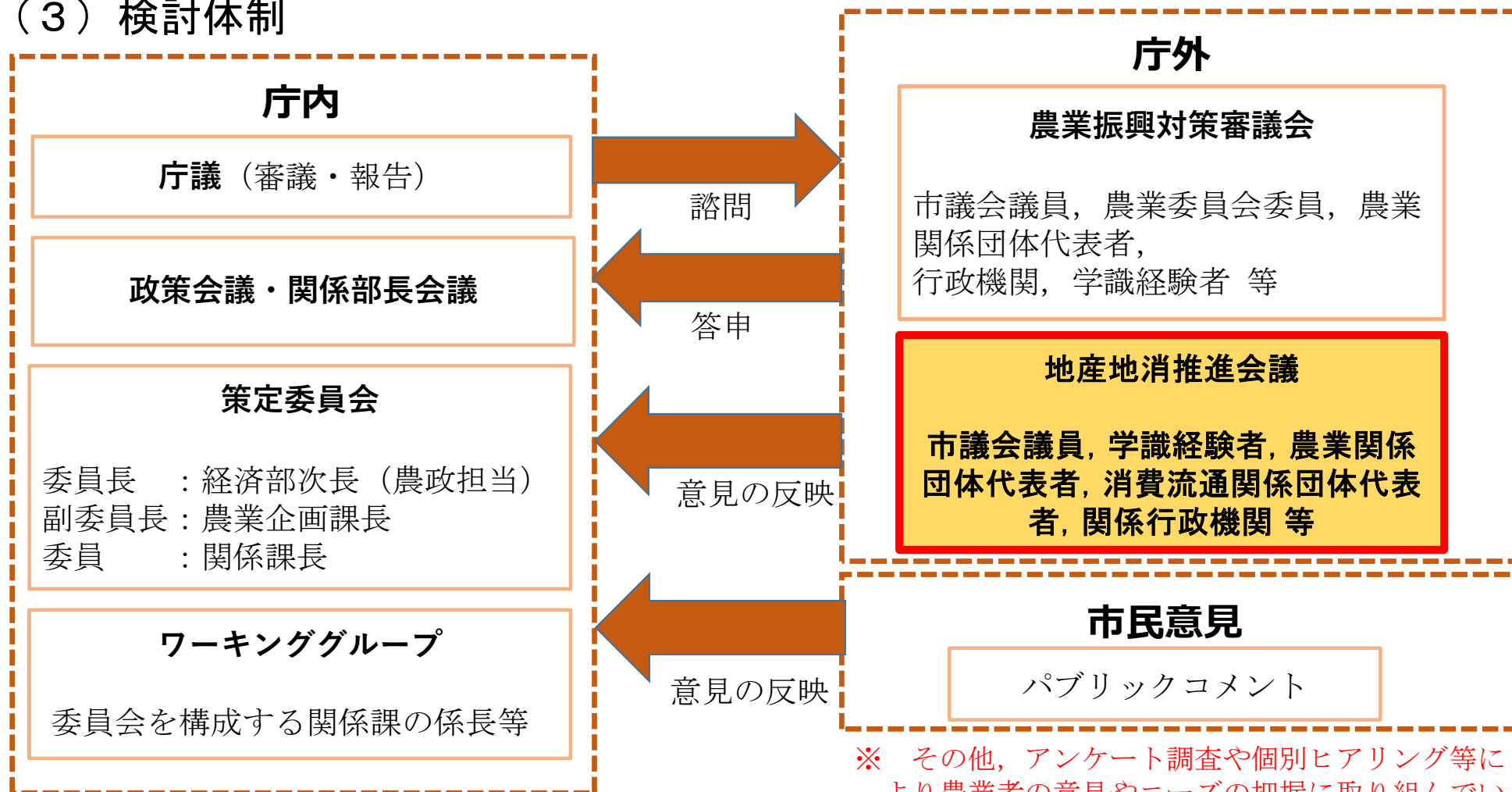
地産地消推進計画として位置づけ

市民と農家を結ぶ地産地消の強化

- **手に入れやすい仕組みづくり**
市内量販店等における流通拡大，直売所等の充実・強化 等
- **市民が支える仕組みづくり**
農と食に関する意識啓発・魅力発信，農育・食育体験活動等の充実・強化 等
- **安心感を高める仕組みづくり**
生産工程の見える化，環境にやさしい農業の推進

1 宇都宮市地産地消推進計画の位置づけ

(3) 検討体制



※ その他，アンケート調査や個別ヒアリング等により農業者の意見やニーズの把握に取り組んでいく。

1 宇都宮市地産地消推進計画の位置づけ

(4) スケジュール

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
食料・農業・農村基本計画	<p>農業振興対策審議会</p> <p>● 第1回 (諮問) [審議] ・取組状況等</p>		<p>● 第2回 [審議] ・現状と課題の整理 ・計画骨子(フレーム) 等</p>				<p>● 第3回 [審議] ・計画素案(施策体系, 目標値, リーディングプラン等)</p>	<p>↔ パブリック コメント</p>	<p>● 第4回 (答申) [審議] ・答申(案)</p>	<p>★ 策定・公表</p>	
			<p>↑ 食料・農業・農村基本計画へ反映 ↑</p>				<p>● 第2回地産地消推進会議 ・地産地消部分に係る課題整理等</p>		<p>● 第3回地産地消推進会議 ・地産地消部分素案の検討</p>		
農業振興地域整備計画	<p>● 第1回 (諮問) [審議] ・改定方針等</p>		<p>● 第2回 [審議] ・基本計画</p>				<p>● 第3回 (答申) [審議] ・農用地利用計画 ・計画(素案) ・答申(案)</p>			<p>↔ 縦覧・異議申し立て</p>	
										<p>※公告はR6.4月予定</p>	

2 宇都宮市地産地消推進計画の概要

(1) 計画の目的

安全で安心な農産物を消費者にいつでも供給できるよう，本市の農業を将来にわたって維持し発展させることと，市民に健全な食生活を普及させることを目的とし，地域で生産された農産物を地域で消費する地産地消に取り組む指針として策定するもの（市地産地消の推進に関する条例第18条より）

(2) 策定の考え方

現行計画が令和5年度までであることから，これまでの取組の評価を行うとともに，(仮称)第3次宇都宮市食料・農業・農村基本計画の策定に合わせ，次期地産地消推進計画の策定を行う。

(3) 計画期間

令和6年度から令和15年度までの10年間（5年時点で見直し）

※内包先の「宇都宮市食料・農業・農村基本計画」と同じ期間で設定

2 宇都宮市地産地消推進計画の概要

(4) これまでの経過

平成18年12月 宇都宮市地産地消の推進に関する条例の制定

平成20年 3月 宇都宮市地産地消推進計画の策定
(平成20年度～25年度)

平成26年 3月 第2次宇都宮市地産地消推進計画の策定
(平成26年度～30年度)

平成30年 3月 第2次宇都宮市食料・農業・農村基本計画の見直しに合わせ、
当該計画基本施策の「市民と農家を結ぶ地産地消の強化」を
宇都宮市地産地消推進計画として位置づける。
(平成31年度～令和5年度)

2 宇都宮市地産地消推進計画の概要

(5) 施策体系

【方向性】

直売所等の市内に立地する農産物の販売施設を活かし、市民が宇都宮産農産物を手に入れやすい仕組みづくりを推進するとともに、引き続き安全・安心な農産物が提供されるよう努める。また、市民に対しては、宇都宮産購入意欲の喚起などに取り組む。

【目標】

「直売所や市内量販店等において、新鮮で安全・安心な宇都宮産農産物の品揃えが充実し、多くの市民が宇都宮産農産物を選択して購入している。」

基本施策	個別施策	施策事業
市民と農家を結ぶ 地産地消の強化	① 手に入れやすい仕組みづくり	量販店等における宇都宮産農産物の流通拡大
		直売所等の充実・強化
	② 市民が支える仕組みづくり (「地域力ー農業農村の魅力発信ー農村・食育の推進」と関連)	宇都宮産農産物の購入意欲の喚起
		学校給食等における地産地消の推進
		農と食に関する意識啓発・魅力発信
	③ 安心感を高める仕組みづくり	農食・食育体験活動等の充実・強化
生産工程の見える化		
		環境にやさしい農業の推進

3 現行の宇都宮市地産地消推進計画の進捗状況

(1) 個別施策ごとの取組状況と評価

① 「手に入れやすい仕組みづくり」

【主な実績】地産地消推進店認定店舗数

H29	H30	R1	R2	R3	R4	H29⇒R4増減
136店舗	140店舗	140店舗	166店舗	166店舗	174店舗	+38店舗

【取組状況】

【参考】宇都宮市施策カルテにおける産出指標 令和4年度目標：170店舗

①量販店等における宇都宮産農産物の流通拡大

- ・「うつのみや産地産地消推店」の認定を推進し、日常的に手に入れられる場を充実
- ・「採れたてうつのみや まるかじりキャンペーン」, 「うつのみや産地産地消推進店フェア」地産地消マルシェ開催等を通じ、宇都宮農産物の利用機会を創出
- ・「地場産農産物・販売店等マッチング事業」を通じて、市内の地産地消を推進
- ・農業王国うつのみやホームページを改修（検索機能強化等）し、情報発信を強化

②直売所の充実・強化

- ・店内設備改修等の支援を通じて、イメージアップや利用者の利便性向上を実施

【評価】

市民が日常的に地産地消を実践できる場を着実に伸ばすとともに、キャンペーンなどの実施により、実践できる場の認知や利用が促進され、広く浸透してきているが、より多くの市民が地産地消に取り組めるよう、生産者と実需者の関係強化や、実需者や消費者が手に入れやすい環境（流通も含む）の整備を進める必要がある。

3 現行の宇都宮市地産地消推進計画の進捗状況

②「市民が支える仕組みづくり」

【主な実績】宇都宮市産農産物を積極的に購入する市民の割合

H29	H30	R1	R2	R3	R4	H29⇒R4増減
77.4%	78.5%	75.8%	-	84.7%	84.7%	+7.3pt

【取組状況】

【参考】地産地消推進会議における令和5年度目標：100.0%

①宇都宮産農産物の購入意欲の喚起

- ・販促会・イベントの開催やHP・SNSなどでの情報発信により意義を訴求するとともに、購入意欲を喚起

②学校給食等における地産地消の推進

- ・マッチング等を通じて学校給食における地場産物活用割合を向上
- ・はじめてごはん事業・げんきにごはん事業により、子育て世帯に広く地産地消を啓発

③農と食に関する意識啓発と魅力発信

- ・農林業祭等イベントで広く意識を啓発
- ・食育事業との連携により、双方で効果的に情報を発信

④農育・食育体験活動等の充実・強化

- ・市民農園や食育・農育体験事業などの農業体験を通じて意識を醸成

【評価】

食育等他分野との連携など幅広い取組を通じて地産地消の意識醸成・理解促進が進んでいるが、多くの市民が地産地消を身近に感じてもらえるよう、地産地消を実践できる機会の充実や、地産地消の社会的意義の理解促進を進める必要がある。

3 現行の宇都宮市地産地消推進計画の進捗状況

③ 「安心感を高める仕組みづくり」

【主な実績】 出荷者すべてが生産履歴を記帳している直売所の割合

H29	H30	R1	R2	R3	R4	H29⇒R4増減
44.0%	33.3%	73.9%	75.0%	90.9%	90.9%	+46.9pt

【取組状況】

【参考】 地産地消推進会議における令和5年度目標：100.0%

①生産工程の見える化

- ・ 農産物直売所の巡回指導や農産物の安全・安心研修会を通じて、直売所の意識を啓発
- ・ GAP研修会を通じて、生産者の意識を啓発

②環境にやさしい農業の推進

- ・ 環境保全型農業直接支払交付金により、有機農業やカバークロップなど環境保全機能を発揮させる農業の取組を促進

【評価】

生産工程の見える化や安全・安心への意識向上が図られているとともに、環境にやさしい農業に取り組む農業者も増加しているが、消費者が安心感をもって市内農産物を容易に選択できるよう、見える化や情報発信の強化、安全安心な農産物の生産に向けた取組への支援を進める必要がある。

3 現行の宇都宮市地産地消推進計画の進捗状況

(2) 全体総括

現行計画の目標

「①直売所や市内量販店等において、新鮮で安全・安心な宇都宮産農産物の品揃えが充実し、
②多くの市民が宇都宮産農産物を選択して購入している」

目標に対する評価

①部分に対する取組達成

地産地消推進店の認定やその活用促進策を通じて場所・機会ともに充実できている。

【参考】地産地消推進店 認定店舗数 H29：136店舗 ⇒ R4：174店舗

②部分に対する取組達成

市民の地産地消を意識した消費意欲・行動が着実に伸びている。

【参考】市産農産物を積極的に購入する市民の割合 H29：77.4%⇒ R4：84.7%

3つの「仕組みづくり」の取組を通じて、順調に成果を上げている。

3 現行の宇都宮市地産地消推進計画の進捗状況

【参考実績】地産地消に関連するその他実績

主な施策	実績	評価	懸念	課題
宇都宮産米の消費拡大（はじめてごはん事業・げんきにごはん事業）	配布世帯数 R4 :13,023箱	1歳6か月健診や小中学校入学という子育ての重要な節目において、宇都宮産米を配付	宇都宮産米を購入できる場所が限定的	当事業を契機として本市産の米の消費拡大を図る必要がある。
学校給食における地産地消	学校給食における地場産物活用割合 R4 :59.9%	J A うつのみやと連携し、地元産食材などの生産情報を取得できるシステムを構築	安定的・継続的な供給	児童生徒の地域農業への理解促進を図る必要がある。

【関連実績】農業・農村の魅力発信の主な実績

主な施策	実績	評価	懸念	課題
食育フェア	来場者数 R4 :1.2万人（1日）	一定の来場者数を確保	—	より多くの市民が参加し、日常における食育の実践に繋げられるよう、イベント内容の更なる充実を図る必要がある。
農林業祭	来場者数 H29: 3万人（2日） R4 :1.5万人（1日）	一定の来場者数を確保	—	交流人口増加を図り、本市農林業に対する理解促進を図る必要がある。
農業・農村ふれあい交流事業	補助件数 R元:2件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、近年は補助金が未活用	—	地域の活性化や都市と農村の交流を図る必要がある。

4 課題の整理

(1) 農業を取り巻く環境の変化（地産地消に関連するものを編纂）

社会経済情勢の動向

① 人口減少・少子高齢化の進展

⇒ 労働力不足，国内市場規模の縮小（米をはじめとする農産物の消費量の減少）

② 新型コロナウイルス感染症の影響

⇒ ライフスタイル・食生活の変化，市場外流通・オンライン取引の拡大

③ 地球温暖化の進行と自然災害の激甚化

⇒ 高温障害の発生，作物被害・農業水利施設等破損の増加

④ 経済のグローバル化の進展

⇒ 生産資材（飼料・肥料・資材等）の調達コストの不安定化，食料の輸入依存リスクの顕在化

⑤ 国連における「持続可能な開発目標（SDGs）」の採択

⇒ SDGs を踏まえた事業展開の要請



4 課題の整理

国の動向

- ① **食料・農業・農村基本計画（基本法）【R2.3】**
食料の安定供給の確保，農業の持続的な発展，農村の振興，大規模自然災害への対応 等
※ 不安定な世界情勢を受け，食料安全保障の強化に向けた法改正の議論が進行
- ② **みどりの食料システム戦略【R3.5】**
農業分野の温室効果ガスの排出量削減，減農薬・減肥料・有機農業の推進 等
- ③ **農業DX（デジタルトランスフォーメーション）構想【R3.3】**
デジタル技術を活用した効率性の高い営農，消費者ニーズをデータで捉え消費者が価値を実感できるバリューチェーンの構築 等

対応

国においては，食料安全保障の強化や農業のグリーン化などの政策の方向性を示しており，本市においても，取組の方向性を検討する必要がある。

4 課題の整理

県の動向

① とちぎ農業未来創生プラン【R3.2】

基本目標として「成長産業として持続的に発展する農業・栃木」を掲げ、「就農環境日本一」を目指して、就農しやすい環境づくりや所得向上のための環境づくり、多様な人材が活躍できる環境づくりに向けた施策展開が方向付け

② とちぎグリーン農業推進方針【R5.3】

10年後の目指す姿として「本県農業の特徴を生かしながら環境負荷低減と収益性向上を両立し、持続的に発展する農業の実現」を掲げ、重点プロジェクトを設定

③ とちぎ地産地消推進方針【R3.5】

消費者と生産者の相互理解の促進、県産農産物の利用及び提供の拡大、豊かなとちぎの食を起点とした地域活性化を基本目標に、食育等の関連施策と一体的に施策を推進

対応

県は、新たにグリーン農業の推進に向け、環境負荷低減に取り組む農業者の支援や消費者との相互理解の促進等に取り組む方向性を示しており、本市においても、取組の方向性を検討する必要がある。

4 課題の整理

市の関連計画の動き

① 第6次宇都宮市総合計画改定基本計画【R5.2】

目指すまちの姿として、「地域経済循環社会」「地域共生社会」「脱炭素社会」で構成される『スーパースマートシティ』を掲げ、各政策分野を牽引する「戦略事業」とともに、分野横断的な「まちづくり好循環プロジェクト」を設定

まちづくりの原動力として、次世代育成・少子化対策などによる「人」づくりの推進や、デジタル技術を活用したあらゆる分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に資する施策・事業を強化

対応

- ・ 農資源を活用した地域経済の活性化や、地域が一体となった農村を支える仕組みづくり、農業分野における環境負荷低減に向けた施策事業を検討
- ・ 農業分野における担い手の確保・育成やデジタル技術等を活用した生産性の高い農業生産流通体制の構築に資する施策事業を検討

4 課題の整理

市の関連計画の動き

② うつのみや産業振興ビジョン【R5.2】

新たなまちの魅力や資源を最大限に活かした産業の「総合力」の向上を掲げ、特に、G Xの促進、脱炭素化に対応した地域産業の生産性向上に向けた取組を強化

対応

成長産業として持続的に発展できるよう、DXやGXに対応しながら生産性の向上や地域が一体となった農村環境の保全活動や地産地消の施策事業を検討

③ 宇都宮市カーボンニュートラルロードマップ【R4.9】

市民・事業者・行政が一丸となったカーボンニュートラルの実現（2050年）

対応

中長期的な視点から、環境と調和のとれた農林業の推進に向けた施策事業を検討

4 課題の整理

(3) 個別施策における課題整理と方向性

◎論点のポイント

- ・課題認識に不足はないか

基本施策	個別施策	課題（今後注力すべき点）
市民と農家を結ぶ地産地消の強化	① 手に入れやすい仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・だれもが参加しやすい環境の更なる充実 ・実需者と生産者が積極的に取り組める環境の充実
	② 市民が支える仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての市民が地産地消を<u>当事者として捉え、積極的に実践に取り組む意識の醸成</u>（食育や給食などの機会の更なる活用） ・<u>環境や地域経済に配慮した持続可能な消費の拡大</u>
	③ 安心感を高める仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者がより見える環境の整備 ・<u>グリーン農業の更なる推進と理解の促進</u>

【取り巻く環境の変化（地産地消に関連するものを抜粋）】

カーボンニュートラル

DX・GX（グリーン農業）

地域経済循環社会

持続可能な成長社会の実現（SDGs）

◎論点のポイント

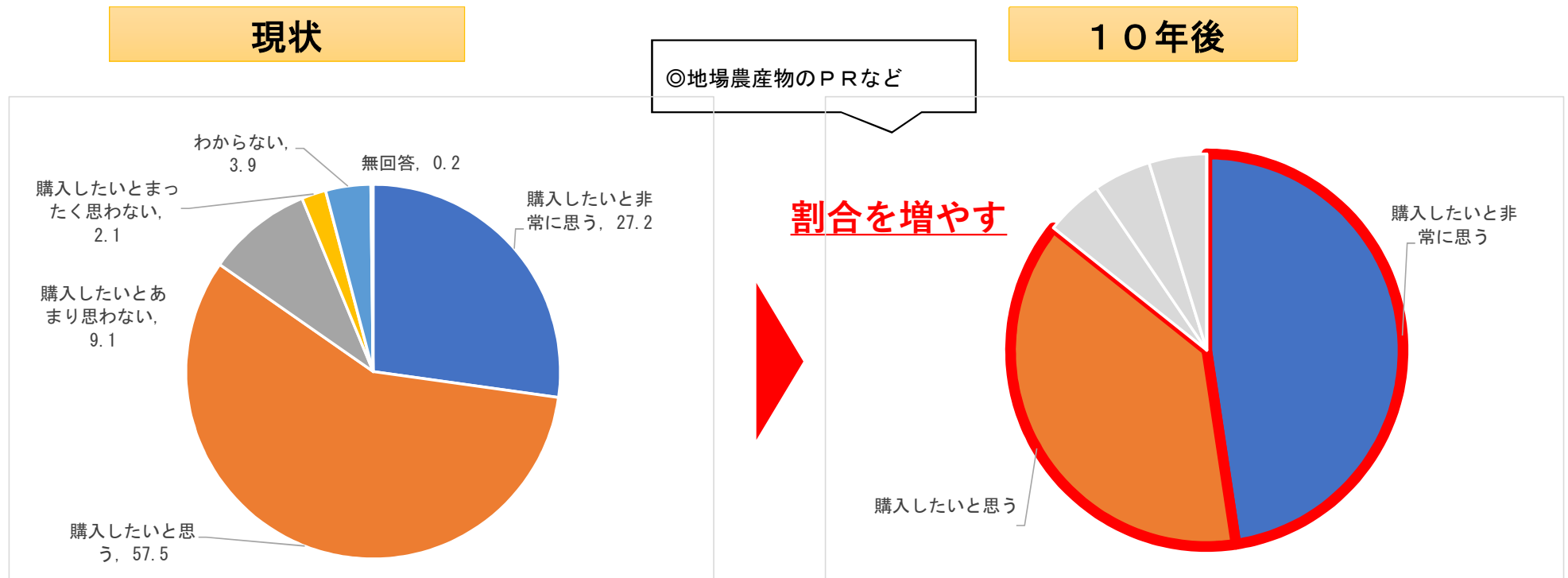
- ・環境の変化に加えるべき視点はあるか

【目指す姿】

消費者の環境への意識が高まり、市内産農産物が積極的に選択されています。

4 課題の整理

目指す姿 [宇都宮市産農産物の購入意向]



出典：第55回（令和4年度）市政に関する世論調査
（対象：満18歳以上80歳未満の市民）

4 課題の整理

◎論点のポイント

- ・方向性に加えるべき視点はあるか

【目指す姿】

消費者の環境への意識が高まり，市内産農産物が積極的に選択されています。

【目指す姿を実現するための施策】 ※下線部は特に注力すべき事項

○地産地消の推進

- ⇒ イベントやキャンペーンを活用したPR
- ⇒ グリーン農業の推進と合わせた市民理解の醸成

◎論点のポイント

- ・「目指す姿」に向け，どのような個別施策や取組が必要となるか

○【関連施策】農業や農村の魅力の発信

- ⇒ 農業体験やイベント等を通じた情報発信・PR

【参考】用語の解説

カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量から吸収量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること
スマート農業	ロボット技術や最先端のデジタル技術を活用し、超省力化や高品質生産等を可能にする新たな農業
多面的機能（農業・農村が有する多面的機能）	農産物以外に、生産活動によって社会に役立つ有形・無形の価値が生まれること（水資源涵養などの環境保全機能，生態系保全機能，景観保全ややすらぎの提供などのアメニティー維持機能，自然・環境教育の場や農村文化を提供する社会的文化的機能など）
農業DX（デジタルトランスフォーメーション）	農業DXとは，農業にデジタル技術を浸透させることで，農業のあり方やビジネスモデル，プロセス，就業体験などを変革させること
DX（デジタルトランスフォーメーション）	デジタル技術の浸透により，人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること
GX（グリーントランスフォーメーション）	産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会，産業構造をクリーンエネルギー中心とした経済社会システムに移行させること

【参考】市の農業の現状について

宇都宮市農業の強み

① 豊富な市内の市場規模

- 宇都宮市の人口は52万人（R2）となっており，市内に農産物を消費する大きな市場が存在する。
- 観光入込客数1078.8万人（R4）と年間を通した豊富な観光消費がある。
- 多くの飲食店や小売店が存在し，市内で農産物や農産加工品を消費する大きな市場がある。

② 確立された市内外への出荷体制

- J Aを中心とした集出荷体制が確立されている。（いちご、なし、トマト、アスパラ、ニラ、玉ねぎ等）
- 多量の農産物を取扱い市内外へ出荷する宇都宮市中央卸売市場（取扱高（R3）野菜：159億円、果実：101億円）が存在する。

【市内の農産物の市場規模（推計）】

品目	市場規模（年）
米	43.6億円
生鮮野菜	134.3億円
生鮮果物	71.6億円

※ 宇都宮市の世帯数（R4推計値）と家計調査の1世帯あたりの支出金額から推計

【市内の観光消費額（推計）】

品目	市場規模（年）
飲食費	364.0億円
買物代	487.7億円
合計	851.7億円

※ 観光庁：旅行・観光消費動向調査（2022年1～12月期）の宿泊旅行と日帰り旅行の飲食費及び買物代と宇都宮市：宇都宮市観光動態調査（R4）の観光入込客数及び宿泊者数から推計

【参考】市の農業の現状について

宇都宮市農業の強み

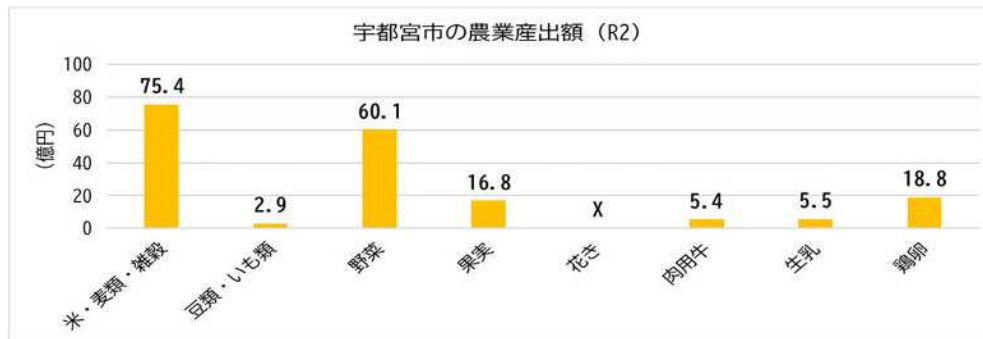
③ 農業王国としての生産力

- 農産物を生産できる耕地面積（田：8,344ha，畑：830ha，樹園地：299ha）が存在する。
- 農産物を生産する生産者（総農家数：4,427戸，農業就業人口：6,133人）が存在する。
- 10年以上，新規就農者数約20名を継続しており，規模拡大意向を持つ生産者（5年後24.5%）が存在する。

④ 農業に適した立地

- 温暖な気候により，米，野菜，果実，花き，畜産等，多様な農産物を生産できる環境が整っている。
- 特に「いちご」や「トマト」，「梨」の生産量が多く，その他「アスパラガス」や「ねぎ」，「ニラ」の生産も盛んに行われている。
- 中心部の市街化が進み，近くに大消費地が存在するが，農業振興地域もあり，農業のしやすい環境が整っている。
- 首都圏にアクセスしやすく，首都圏への出荷がしやすい環境が整っている。

【宇都宮市の農業産出額（R2）】



【宇都宮市内の農地の分布図】



【参考】市の農業の現状について

宇都宮市農業の弱み

① 生産力の減少傾向が継続

- 耕地面積は減少している。(H17→R2年 田：▲11%、畑▲22%、樹園地▲33%)
- 人・農地プランによると荒廃農地となる可能性のある耕地面積は、市全体で1,059haとなっている。
- 生産者の高齢化が進行し、生産者数が減少している。(H17→R2年 総農家▲34%、販売農家▲40%)
- 十分な後継者が確保されていない。(5年以内の後継者の確保状況：確保していない 80.6%)
- 農産物販売規模の小さな農家が多く、持続的な農業経営が難しい。(販売なし12.5%、300万円未満60.9%)
- 農業経営における主な課題として設備・機械が老朽化している。(設備・機械の更新時に離農する可能性が高い)

② 宇都宮市としてのブランド力

- 水稻以外に豊富な園芸作物が生産されているが、いちご等、県のブランド力であり、市のブランド力が不足している。
- トマトの生産量は多いが、市内産だけでは注文量に対応できない等、交渉力のある大産地と言える品目がない。

【宇都宮市の経営耕地面積の推移】



【宇都宮市の農産物販売規模別経営体割合 (R2)】

